

## 統計調査ニュース

平成26年(2014)3月

No.328



## 信頼ある統計データで拓く新たな時代

総務副大臣 上川 陽子

ICT技術の進展によるビッグデータの活用や、公共データのオープン化など、統計データを巡る環境は新たな時代を迎えています。統計作成機関は、新たな時代に相応しい新たなミッションを担うことが必要であり、電子政府を一層推進し、統計情報発信の更なる高度化を進めていかなければなりません。

現在、総務省統計局と独立行政法人統計センターが進めている「統計API」や「統計GIS」の取組はその一環であり、大量・多様な統計データの提供を次世代化し、高度利用を可能とする取組です。昨年開始した試行運用においても、半年間で約300万件近いデータアクセスがあり、スマートフォン用のアプリやWebサービスが開発されるなど、本年の本格運用に向けて成果が着実に出てきています。また、今後、地方公共団体との一層の連携・協力により、地方においても優れたデータ活用事例が生み出されることを期待しております。

政府においては、このような公的統計を取り巻く様々な環境の変化に対応するため、平成26年度を

初年度とする新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」を策定し、取組を進めてまいります。

この中では、オンライン調査のほか、行政記録などの公文書やビッグデータの活用をにらんだ統計データの電子化・オープン化の推進、経済統計の一層の充実等の新たな課題について取り組むこととしています。また、地方公共団体の業務量の軽減と平準化、地方別統計の充実と支援、統計調査に対する協力の促進についても検討することとしています。

公的統計は、社会経済情勢の変化を的確に把握する基礎データとしての役割に加え、新しい政策やサービス、商品開発などイノベーションを起こすための応用サービスの役割を持っていると考えています。公的統計は、政府が行う行政活動の基礎となる国家の基本的なインフラです。我が国の統計が、世界に誇ることでできる精度と信頼度を保持しているのは、地方公共団体や統計調査員の皆様の御尽力のたまものと考えており、心からお礼申し上げます。

昨年末、私は、千葉市の幕張にある「国連アジア太平洋統計研修

所」という国連で唯一の統計研修機関を訪問いたしました。国連アジア太平洋研修所の運営には総務省が協力しており、昭和45年以来、アジア太平洋地域を中心に延べ128か国・地域の13,261人の研修生が、我が国の質の高い統計制度を学んでいます。これらの研修生の中には、自国の統計行政において指導的な役割を發揮されている方も多数おられます。このように、日本の統計制度は、世界の他の国の見本となる素晴らしいものがあります。我が国からも、日本の優れた統計制度を海外に発信したり、海外の統計分野で活躍する方が数多く出てくることを期待しています。

「データ」の持つ価値・可能性が大きく広がる中、信頼性の高い政府のデータに対する期待が非常に高まっております。総務省はデータ新時代の核となる担い手として、日本の成長に貢献してまいります。皆様方におかれましても、今後も引き続き統計の進歩と発展に尽力いただくようお願い申し上げます。